

令和7年度事業報告について

事業報告書

1 公益目的事業の実施状況

公益財団法人福岡県人権啓発情報センターは、同和問題をはじめとする人権問題の早期解決と人権が尊重される社会を目指すために、県の委託を受け、福岡県人権啓発情報センターの運営を行い、次のとおり事業を実施した。

(1) 展示事業

ア 常設展示事業

常設展示室において、同和問題に関する文献史料、パネル、複製品、視聴覚資料等を体系的に展示し、併せて市町村や企業、地域団体等を対象とした同和問題教室を実施し、解説を行った。

イ 特別展示事業

特別展示室において、同和問題をはじめとする人権問題に対する理解を深めるため、特別展示を2回開催した。特別展示にあたっては、有識者で構成される企画委員会の意見を踏まえ、実施した。

- ・第59回「^{シューカツ}就職活動のリアルー公正な採用選考を考えるー」

令和7年 7月19日～令和7年9月28日

- ・第60回「多様性を受け止める学校づくりのために DE&Iの観点で“あたりまえ”を見直す」

令和7年12月 6日～令和8年3月29日

ウ 啓発資料展示

啓発資料室において、関係機関、企業等が作成した啓発資料、啓発映像、啓発図書等を展示するとともに、閲覧に供した。

エ 人権啓発パネル展示事業

センターが所有する人権啓発パネルについて、県主催イベントや県内市町村行事に出前展示及び解説等を行った。

(2) 情報収集提供事業

ア 人権啓発情報の収集及び提供事業

県民一人ひとりが、あらゆる機会を通して人権学習ができるよう、同和問題をはじめとする人権問題に関する調査研究・啓発活動に必要な各種人権啓発情報の収集及び提供を行った。

イ 図書・映像の貸出

啓発資料室において図書、映像の貸出を行った。

(3) 広報事業

ア 機関誌の発行

特別展示など、センター事業の案内や啓発資料（図書、映像）の紹介、人権啓発情報の発信を目的として、機関誌「ヒューマン・アルカディア」を3回発行した。

イ 業務概要の発行

施設概要のほか、事業報告や収蔵資料を紹介するための冊子を作成し、関係機関に配布した。

(4) 調査研究事業

同和問題をはじめとする人権問題に関する資料の調査・収集を行い、また、類似施設とも連携しながら啓発技術等の研究を行った。

(5) 啓発事業

ア 同和問題啓発強調月間事業の実施

7月の「同和問題啓発強調月間」において、講演会、テレビ放送、新聞やポスターによる広報等の啓発事業を実施した。

イ 人権週間事業の実施

12月4日から10日までの「人権週間」に関連して、講演会、テレビ放送、新聞やポスターによる広報等の各種啓発事業を実施した。

(6) 指導・研修事業

ア 人権啓発指導者セミナーの開催

企業等における啓発研修の充実・向上を図るため、企業・個人事業者・団体職員を対象としたセミナーを6回開催した。

イ 県民講座の開催

広く県民を対象とした人権問題に関する講座を8回開催した。

ウ 同和問題教室の実施

地域団体等に対して、同和問題に関する講座や常設展示室の解説から構成される同和問題教室を実施した。

エ 人権相談従事職員研修の実施

県・市町村等の人権相談従事職員の資質向上を図るための研修（基礎・基本コース、技能向上コース 各1回）を実施した。

オ 相談事業

人権啓発事業・研修に関する相談に対して、必要な支援を行った。

2 法人の運営体制の充実を図るための取組

当法人では、運営体制の充実を図るため、行政、教育行政、町村連携、福祉、ジェンダー、人権擁護に関する専門的知見を有する方を外部理事として登用、評議員についても同様に、それぞれの分野において人権問題に関して高い見識を持つ方を登用しており、令和7年度の選任についても、これに基づき選任を行った。

理事・評議員に対しては、講演会や特別展の案内、機関誌等の送付といった情報提供を都度行うことで、それぞれの立場から当法人の事業・運営について意見・助言を受ける体制を確保し、意思決定の透明性および適正性の確保を図った。

事業報告書の附属明細書

特に記載する事項は、なし。